

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベー ション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。</li> <li>・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</li> </ul>
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年2回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第11期（決算日：2022年6月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり」は、去る6月6日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

### ■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。勝ち負けを見極め、常に勝ち組に投資する「変革の正しい側にいる」ことが重要と考えています。また、広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンのバランスに優れたポートフォリオの構築を目指しています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な業績に注目しがちな市場の傾向などから生まれる価格の歪みも積極的に利用する方針です。

### ■運用環境見通しおよび今後の運用方針

足元、インフレやテクノロジー企業に対する規制強化、米国での金融政策の一層の引き締め方向への姿勢に加え、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを背景にテクノロジー関連銘柄は下落しましたが、テクノロジー関連銘柄の長期的な成長性に対する確信度に変わりなく、多くの企業のファンダメンタルズは依然として強固です。テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

足元の変動性が高い市場環境については投資の好機と捉えています。堅調なファンダメンタルズや成長が見込まれる一方で、投資家心理の影響からリスク回避的な株価下落が見られることがあります。こうした市場の短期的な動きに惑わされる

ことなく長期的な視点を維持し、革新的技術等によって今後の成長が期待される銘柄への投資を通じて、超過収益の獲得を目指します。また、新型コロナウイルス感染拡大などを背景とした巣ごもり需要で一時的な恩恵を受けただけの企業と、真に持続的な成長性を有し、競争優位なポジションを確立していく企業との選別が重要になると考えています。

様々なトレンドを注意深く追いつけ、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業、あるいはイノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力したいと考えています。このような環境下、ソフトウェア・サービス関連企業、インターネット関連企業、半導体関連企業に注目しています。

ソフトウェア・サービス関連銘柄では、多くの企業が事業の継続性や効率性の向上、競争力の強化を目指してクラウドへの移行を加速させる中、競合他社よりも優れたサービスで需要に応えて業界を革新し、市場シェアを拡大できる企業に注目しています。インターネット関連銘柄では、メタバース（仮想空間）への関心が高まる中、関連するプラットフォームやサービスを提供する企業に長期的な利益成長を期待している一方で、データのプライバシーや製品の安全性、独占禁止法などに関連したリスクが高まっていることから、一部大手企業に慎重な姿勢を強めています。半導体関連銘柄では、様々な分野での先進的な半導体の需要が増加する中、地政学リスクやサプライチェーン問題などにも対処しながら大量生産ニーズに対応できる企業などに注目しています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク  
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー  
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 現地通貨建て)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2020年6月5日)	10,000	1,882	21.4	18,805.75	13.1	87.9	—	—	1,247
8期(2020年12月7日)	10,000	3,780	37.8	24,278.17	29.1	86.2	—	—	2,913
9期(2021年6月7日)	10,000	487	4.9	27,158.52	11.9	86.1	—	—	7,022
10期(2021年12月6日)	10,001	535	5.4	31,111.30	14.6	78.3	—	—	6,299
11期(2022年6月6日)	5,321	0	△46.8	25,775.77	△17.1	96.6	—	—	3,143

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、現地通貨建て) (出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年12月6日	円 10,001	% —	31,111.30	% —	% 78.3	% —	% —
12月末	9,838	△ 1.6	32,917.46	5.8	94.6	—	—
2022年1月末	7,566	△24.3	29,219.88	△ 6.1	95.7	—	—
2月末	7,426	△25.7	28,663.07	△ 7.9	95.7	—	—
3月末	7,565	△24.4	29,885.16	△ 3.9	95.7	—	—
4月末	5,916	△40.8	26,133.63	△16.0	95.9	—	—
5月末	5,327	△46.7	26,064.61	△16.2	96.5	—	—
(期 末) 2022年6月6日	5,321	△46.8	25,775.77	△17.1	96.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第11期：2021年12月7日～2022年6月6日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第11期首	10,001円
第11期末	5,321円
既払分配金	0円
騰落率	-46.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ46.8%の下落となりました。

## ▶ 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

個別銘柄（SHOPIFY INC - CLASS AやROBLOX CORP -CLASS Aなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

第11期：2021年12月7日～2022年6月6日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

**当期のテクノロジーセクターの株価は下落しました。**

インフレ長期化を背景とした米国での金融引き締め加速への警戒感やロシア・ウクライナ情勢に対する警戒感が高まったこと、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念などを受け、下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 為替ヘッジあり

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々

なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

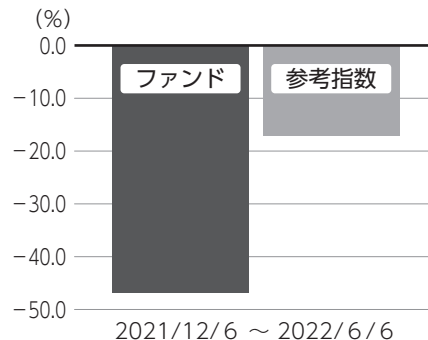
銘柄入替のポイントは、クラウドを基盤とするデータベース管理・分析サービスの成長性や、機械学習や人工知能の発展による市場規模の拡大などが見込まれることなどから、SNOWFLAKE INC-CLASS Aを新規購入しました。当面の成長に限られると判断したことなどから、COUPA SOFTWARE INCを全売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期
	2021年12月7日～2022年6月6日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-）%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 為替ヘッジあり

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足元、インフレやテクノロジー企業に対する規制強化、米国での金融政策の一層の引き締め方向への姿勢に加え、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの

高まりなどを背景にテクノロジー関連銘柄は下落しましたが、テクノロジー関連銘柄の長期的な成長性に対する確信度に変わりなく、多くの企業のファンダメンタルズは依然として強固です。テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

2021年12月7日～2022年6月6日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	73	0.987	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(42)	(0.576)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(28)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(1)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	2	0.022	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	76	1.028	

期中の平均基準価額は、7,378円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

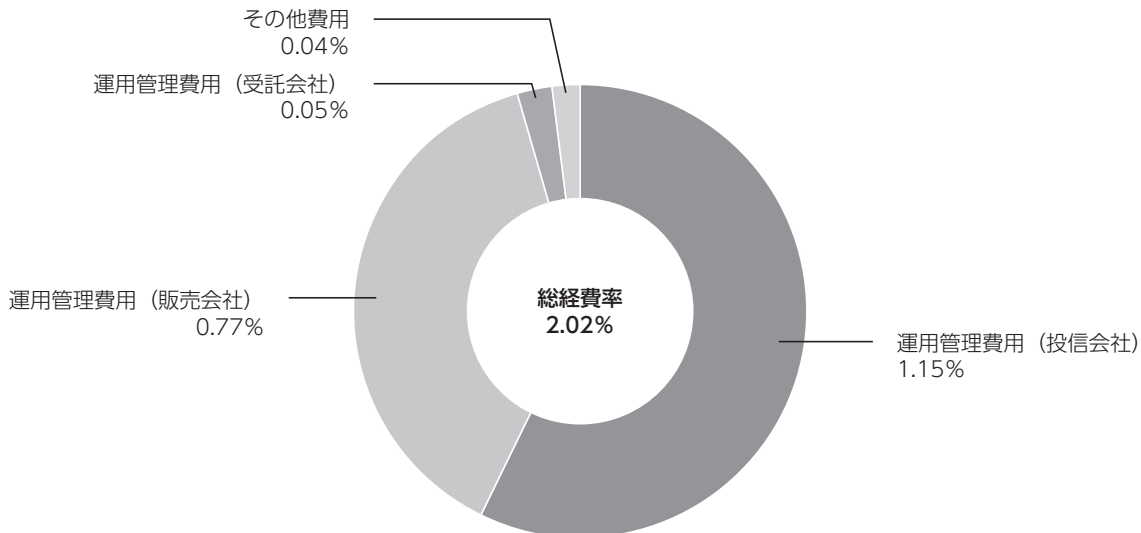
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 566,208	千円 1,796,900	千口 561,122	千円 1,511,300

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	39,727,912千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,963,009千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年6月6日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 4,776	百万円 33,735	14.2	百万円 6,984	百万円 31,046	22.5

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 9,177	百万円 11,728	78.2	百万円 1,184	百万円 6,334	18.7

平均保有割合 9.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 1,462,744	千口 1,467,830	千円 3,090,076

○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千円 3,090,076	% 94.5
コール・ローン等、その他	178,429	5.5
投資信託財産総額	3,268,505	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（34,685,031千円）の投資信託財産総額（35,067,823千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.84円	1 ユーロ=140.22円	1 香港ドル=16.68円	1 ニュー台湾ドル=4.4569円
------------------	---------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,187,542,796
コール・ローン等	153,829,146
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	3,090,076,534
未収入金	2,943,637,116
(B) 負債	3,044,440,494
未払金	2,993,545,584
未払解約金	5,835,126
未払信託報酬	44,982,170
未払利息	202
その他未払費用	77,412
(C) 純資産総額(A-B)	3,143,102,302
元本	5,907,037,362
次期繰越損益金	△2,763,935,060
(D) 受益権総口数	5,907,037,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,321円

○損益の状況（2021年12月7日～2022年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,641
受取利息	192
支払利息	△ 9,833
(B) 有価証券売買損益	△2,652,974,563
売買益	177,379,297
売買損	△2,830,353,860
(C) 信託報酬等	△ 45,199,260
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,698,183,464
(E) 前期繰越損益金	184,426
(F) 追加信託差損益金	△ 65,936,022
(配当等相当額)	( 9,778)
(売買損益相当額)	(△ 65,945,800)
(G) 計(D+E+F)	△2,763,935,060
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,763,935,060
追加信託差損益金	△ 65,936,022
(配当等相当額)	( 90,406)
(売買損益相当額)	(△ 66,026,428)
分配準備積立金	184,426
繰越損益金	△2,698,183,464

<注記事項>

- ①期首元本額 6,299,343,043円  
 期中追加設定元本額 626,849,024円  
 期中一部解約元本額 1,019,154,705円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.5321円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,763,935,060円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年12月7日～ 2022年6月6日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	90,406円
分配準備積立金額	184,426円
当ファンドの分配対象収益額	274,832円
1万口当たり収益分配対象額	0円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

④「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

## 《第13期》決算日2022年6月6日

[計算期間：2021年12月7日～2022年6月6日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、6月6日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	円	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率				
9期(2020年6月5日)	20,923	24.3	37,505.14	13.4	98.7	—	—	百万円 26,038
10期(2020年12月7日)	28,573	36.6	46,877.63	25.0	98.0	—	—	40,347
11期(2021年6月7日)	32,023	12.1	55,158.63	17.7	97.7	—	—	56,229
12期(2021年12月6日)	34,568	7.9	64,591.30	17.1	97.6	—	—	53,351
13期(2022年6月6日)	21,052	△39.1	61,127.14	△5.4	98.2	—	—	35,031

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年12月6日	円	%		%	%	%	%
12月末	34,568	—	64,591.30	—	97.6	—	—
2022年1月末	34,619	0.1	69,511.19	7.6	97.2	—	—
2月末	26,565	△23.2	61,806.58	△4.3	98.2	—	—
3月末	26,115	△24.5	60,683.39	△6.1	98.0	—	—
4月末	28,217	△18.4	66,798.01	3.4	98.1	—	—
5月末	23,033	△33.4	60,977.84	△5.6	97.7	—	—
6月末	20,644	△40.3	60,674.10	△6.1	97.9	—	—
(期 末) 2022年6月6日	21,052	△39.1	61,127.14	△5.4	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

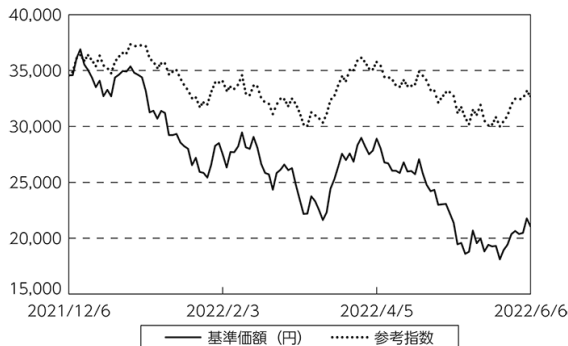
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ39.1%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (下落要因)

- ・個別銘柄 (SHOPIFY INC - CLASS AやROBLOX CORP -CLASS Aなど) の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は下落しました。
- ・インフレ長期化を背景とした米国での金融引き締め加速への警戒感やロシア・ウクライナ情勢に対する警戒感が高まったこと、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念などを受け、下落しました。

## ◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米国での金融引き締め観測などを背景とした米国金利上昇による日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇しました。



## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、クラウドを基盤とするデータベース管理・分析サービスの成長性や、機械学習や人工知能の発展による市場規模の拡大などが見込まれることなどから、SNOWFLAKE INC-CLASS Aを新規購入しました。当面の成長に限られると判断したことなどから、COUPA SOFTWARE INCを全売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。
- ・足元、インフレやテクノロジー企業に対する規制強化、米国での金融政策の一層の引き締め方向への姿勢に加え、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを背景にテクノロジー関連銘柄は下落しましたが、テクノロジー関連銘柄の長期的な成長性に対する確信度に変わりなく、多くの企業のファンダメンタルズは依然として強固です。テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみえています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 ( 4 )	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.038	
期中の平均基準価額は、26,707円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 14,494	千アメリカドル 183,954	百株 23,180	千アメリカドル 132,955
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	48	4,289	10	605
国	香港	402 ( 72)	千香港ドル 18,535 ( -)	994	千香港ドル 35,570
	台湾	1,960	千ニュー台湾ドル 118,051	1,130	千ニュー台湾ドル 66,251

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,727,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,963,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,728	百万円 9,177	% 78.2	百万円 6,334	百万円 1,184	% 18.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
NETFLIX INC	133	—	—	—	メディア・娯楽
INTUIT INC	132	87	3,590	469,738	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	—	470	8,704	1,138,890	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	200	207	6,799	889,585	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	57	56	13,901	1,818,860	小売
NVIDIA CORP	529	810	15,164	1,984,149	半導体・半導体製造装置
COSTAR GROUP INC	30	—	—	—	商業・専門サービス
MERCADOLIBRE INC	21	8	651	85,259	小売
TESLA INC	176	254	17,911	2,343,564	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC	276	379	18,687	2,445,027	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	304	334	6,091	797,022	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	903	1,229	23,433	3,066,031	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	267	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	558	125	1,279	167,447	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	1,084	625	6,153	805,158	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	209	260	9,199	1,203,603	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	887	839	6,611	865,060	メディア・娯楽
BLOCK INC	363	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	475	534	18,914	2,474,764	ソフトウェア・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	311	—	—	—	メディア・娯楽
MONGODB INC	251	552	15,092	1,974,718	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	1,054	601	6,585	861,582	ソフトウェア・サービス
UPWORK INC	645	—	—	—	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	267	4,341	568,023	ソフトウェア・サービス
CARVANA CO	183	—	—	—	小売
ETSY INC	391	40	326	42,752	小売
BILL.COM HOLDINGS INC	370	480	6,120	800,816	ソフトウェア・サービス
FIVE9 INC	686	572	5,794	758,134	ソフトウェア・サービス
FARFETCH LTD-CLASS A	1,434	—	—	—	小売
NCINO INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	673	8,743	1,143,966	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	742	1,162	7,907	1,034,649	小売
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	4,436	2,168	1,630	213,362	不動産
ROBLOX CORP -CLASS A	2,909	2,620	7,862	1,028,704	メディア・娯楽
MONDAY.COM LTD	224	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAYONEER GLOBAL INC	1,913	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LEGALZOOMCOM INC	422	615	842	110,242	商業・専門サービス
NEXTDOR HOLDINGS INC	1,339	—	—	—	メディア・娯楽
CONFLUENT INC-CLASS A	386	988	2,140	280,086	ソフトウェア・サービス
UIPATH INC - CLASS A	1,443	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RENT THE RUNWAY INC-A	489	489	216	28,331	小売
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	135	—	—	—	自動車・自動車部品
BRAZE INC-A	—	95	338	44,329	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HASHICORP INC-CL A	百株 —	百株 154	千アメリカドル 525	千円 68,708	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 26,393	株数 17,707	225,562	29,512,570	
	銘柄数<比率>	39	30	—	<84.2%>
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV ADYEN NV	188 21	218 29	千ユーロ 11,501 4,199	1,612,683 588,805	半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株数・金額 209	247	15,700	2,201,488	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.3%>
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	1,120	600	千香港ドル 21,540	359,287	メディア・娯楽
小 計	株数・金額 1,120	600	21,540	359,287	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	8,860	9,690	千ニュー台湾ドル 523,260	2,332,117	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 8,860	9,690	523,260	2,332,117	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<6.7%>
合 計	株数・金額 36,583	28,245	—	34,405,463	
	銘柄数<比率>	43	34	—	<98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 34,405,463	% 98.1
コール・ローン等、その他	662,360	1.9
投資信託財産総額	35,067,823	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (34,685,031千円) の投資信託財産総額 (35,067,823千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.84円	1 ユーロ=140.22円	1 香港ドル=16.68円	1 ニュー台湾ドル=4.4569円
------------------	---------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	35,224,531,201	
コール・ローン等	660,542,285	
株式(評価額)	34,405,463,464	
未収入金	156,708,000	
未収配当金	1,817,452	
(B) 負債	193,495,664	
未払金	156,995,160	
未払解約金	36,500,000	
未払利息	504	
(C) 純資産総額(A-B)	35,031,035,537	
元本	16,640,002,661	
次期繰越損益金	18,391,032,876	
(D) 受益権総口数	16,640,002,661口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,052円	

<注記事項>

- ①期首元本額 15,433,697,572円  
 期中追加設定元本額 3,168,688,463円  
 期中一部解約元本額 1,962,383,374円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1052円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	9,488,221,896円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	4,932,416,795円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり	1,467,830,389円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジあり	751,533,581円
合計	16,640,002,661円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	37,271,419	
受取配当金	33,956,076	
受取利息	683	
その他収益金	3,355,772	
支払利息	△ 41,112	
(B) 有価証券売買損益	△23,694,093,900	
売買益	9,147,995,963	
売買損	△32,842,089,863	
(C) 保管費用等	△ 9,022,133	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,665,844,614	
(E) 前期繰越損益金	37,918,182,579	
(F) 追加信託差損益金	7,479,311,537	
(G) 解約差損益金	△ 3,340,616,626	
(H) 計(D+E+F+G)	18,391,032,876	
次期繰越損益金(H)	18,391,032,876	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。